

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月12日

上場会社名 第一工業製薬株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4461

本社所在都道府県 京 都 府

(URL http://www.dks-web.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務経理本部長
氏名 宮本 昭一

氏名 植田 武彦

TEL (075) 255 - 0900

決算取締役会開催日 平成15年 5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	32,549	4.0	523	480.6	548	1,741.1
14年 3月期	33,914	6.1	90	50.2	29	63.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 利 益 後 1 株 当 た り 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	246	-	7.36	-	2.1	1.5	1.7
14年 3月期	472	-	13.76	-	3.8	0.1	0.1

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 33,459,823株 14年 3月期 34,310,315株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	3.00	0.00	3.00	98	40.0	0.8
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	35,972	11,685	32.5	355.37
14年 3月期	37,843	12,301	32.5	358.56

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 33,121,280株 14年 3月期 34,311,280株
2. 期末自己株式数 15年 3月期 237,619株 14年 3月期 1,923株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	15,800	350	140	0.00	-	-
通 期	31,800	800	350	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円64銭

上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては連結添付資料の5ページを参照してください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,344		2,402		57
2. 受取手形(*6,9)		569		1,158		588
3. 売掛金(*6)		6,853		8,028		1,175
4. 商品		1,240		1,339		99
5. 製品		2,474		2,264		209
6. 半製品		693		767		74
7. 原材料		581		423		158
8. 仕掛品		26		32		6
9. 貯蔵品		22		21		0
10. 前渡金		-		53		53
11. 前払費用		170		157		13
12. 繰延税金資産		132		106		25
14. 未収入金(*6)		463		485		21
15. その他の他(*6)		154		61		93
貸倒引当金		0		16		15
流動資産合計		15,725	43.7	17,285	45.7	1,560
固定資産						
1. 有形固定資産 (*1,2)						
(1) 建物		4,061		4,287		226
(2) 構築物		1,328		1,409		81
(3) 機械及び装置		4,638		5,318		680
(4) 車両運搬具		21		22		0
(5) 工具器具備品		283		310		26
(6) 土地		4,582		4,585		3
(7) 建設仮勘定		48		192		143
有形固定資産合計		14,964	41.6	16,127	42.6	1,163
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		-		16		16
(2) 借地権		13		15		1
(3) 施設利用権		0		0		0
(4) ソフトウェア		2		4		2
(5) その他		17		18		1
無形固定資産合計		33	0.1	55	0.1	21
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券(*3)		1,254		1,562		307
(2) 関係会社株式		2,124		1,250		873
(3) 出資金		75		0		75
(4) 関係会社出資金		55		55		-
(5) 従業員長期貸付金		51		30		21
(6) 破産債権		52		52		0
(7) 長期前払費用		-		142		142
(8) 借家敷金		177		188		10
(9) 差入保証金		25		25		0
(10) 繰延税金資産		1,257		979		277
(11) その他の他		227		138		88
貸倒引当金		52		52		0
投資その他の資産合計		5,249	14.6	4,374	11.6	875
固定資産合計		20,247	56.3	20,557	54.3	309
資産合計		35,972	100.0	37,843	100.0	1,870

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 (*9)		864		1,072		208
2. 買 掛 金 (*6)		6,546		6,907		361
3. 短 期 借 入 金		4,992		4,992		-
4. 1年以内返済予定の 長 期 借 入 金 (*2,3)		2,471		2,910		439
5. 未 払 金 (*6)		942		1,661		719
6. 未 払 法 人 税 等		30		20		10
7. 未 払 事 業 所 税		12		12		0
8. 未 払 消 費 税 等		76		117		41
9. 未 払 費 用		200		63		136
10. 前 受 金		59		5		54
11. 預 り 金		33		105		71
12. 賞 与 引 当 金		306		367		61
13. 設 備 関 係 支 払 手 形 (*9)		23		185		161
流 動 負 債 合 計		16,560	46.0	18,422	48.7	1,862
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金 (*2,3)		4,848		5,219		371
2. 退 職 給 付 引 当 金		2,764		1,764		999
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		63		84		20
4. そ の 他 固 定 負 債		50		50		-
固 定 負 債 合 計		7,726	21.5	7,118	18.8	607
負 債 合 計		24,286	67.5	25,541	67.5	1,254
(資 本 の 部)						
資 本 金 (*4)		-	-	5,577	14.7	5,577
資 本 準 備 金		-	-	4,138	10.9	4,138
利 益 準 備 金		-	-	469	1.2	469
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 配 当 引 当 積 立 金		-		125		125
(2) 研 究 開 発 積 立 金		-		50		50
(3) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		-		7		7
(4) 別 途 積 立 金		-		1,430		1,430
2. 当 期 未 処 分 利 益		-		476		476
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		-	-	2,088	5.5	2,088
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	29	0.1	29
自 己 株 式		-	-	0	0.0	0
資 本 合 計		-	-	12,301	32.5	12,301
資 本 金 (*4)		5,577	15.5	-	-	5,577
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		3,338	9.3	-	-	3,338
2. そ の 他 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金 減 少 差 益		567	1.6	-	-	567
資 本 剰 余 金 合 計		3,905	10.9	-	-	3,905
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		469		-	-	469
2. 任 意 積 立 金						
(1) 配 当 引 当 積 立 金		125		-	-	125
(2) 研 究 開 発 積 立 金		50		-	-	50
(3) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		6		-	-	6
(4) 別 途 積 立 金		1,430		-	-	1,430
3. 当 期 未 処 分 利 益		230		-	-	230
利 益 剰 余 金 合 計		2,311	6.4	-	-	2,311
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		60	0.2	-	-	60
自 己 株 式 (*5)		48	0.1	-	-	48
資 本 合 計		11,685	32.5	-	-	11,685
負 債 ・ 資 本 合 計		35,972	100.0	37,843	100.0	1,870

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増減金額	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		
売上高	32,549	100.0	33,914	100.0	1,365	4.0
売上原価 (*1)	25,561	78.5	27,289	80.5	1,727	6.3
売上総利益	6,987	21.5	6,625	19.5	362	5.5
販売費及び一般管理費 (*2)	6,464	19.9	6,535	19.3	70	1.1
営業利益	523	1.6	90	0.2	433	480.6
営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	4		5		1	21.9
2. 受取配当金 (*3)	78		93		15	16.1
3. 保険金収入	-		14		14	-
4. 固定資産賃貸料 (*3)	93		54		39	72.7
5. その他雑益計	273		165		107	65.1
営業外費用	450	1.4	333	1.0	116	35.0
1. 支払利息	231		267		36	13.5
2. たな卸資産処分損	-		27		27	-
3. 貸倒引当金繰入額	-		0		0	-
4. その他雑損計	193		98		95	97.2
経常利益	425	1.3	394	1.2	31	7.9
特別利益	548	1.7	29	0.0	518	1,741.1
1. 土地売却益 (*4)	1,226		1,730		504	29.1
2. 投資有価証券売却益	298		121		176	145.1
3. 関係会社有価証券売却益	144		2		142	6,000.0
4. 借地権売却益	24		-		24	-
5. 貸倒引当金戻入	15		22		7	33.5
6. 建物売却益計	8		9		1	15.5
特別損失	1,718	5.3	1,887	5.6	169	9.0
1. 退職給付会計基準変更時差異償却	1,737		1,737		-	-
2. 投資有価証券評価損	386		-		386	-
3. 固定資産処分損 (*5)	271		96		175	181.9
4. たな卸資産処分損 (*6)	100		90		10	11.4
5. 投資有価証券売却損	59		48		10	22.4
6. 工場跡整理関連費用 (*7)	-		383		383	-
7. 低操業損失負担金 (*8)	-		282		282	-
8. その他特別損失計	67		43		23	54.9
税引前当期純損失	2,624	8.1	2,683	7.9	58	2.2
法人税、住民税及び事業税	357	1.1	765	2.3	408	53.4
過年度法人税、住民税及び事業税	27	0.1	28	0.1	1	3.6
法人税等調整額	101	0.3	-		101	-
当期純損失	238	0.7	321	0.9	82	-
前期繰越利益	246	0.8	472	1.5	225	47.8
当期末処分利益	476		948			
	230		476		246	51.7

(3) 利益処分案

(単位:百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 事 業 年 度 (14.4.1~15.3.31)	前 事 業 年 度 (13.4.1~14.3.31)	増 減 金 額
当期末処分利益		230	476	246
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額		0	0	0
合 計		230	476	245
利益処分額				
1.配当金		98 (1株につき3円)		98
2.任意積立金				
固定資産圧縮積立金		0		0
次期繰越利益		132	476	344

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであり、固定資産圧縮積立金については法人税実効税率変更による調整額です。

重要な会計方針

期別 項目	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ..... 時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準.....原価法 評価方法 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品..... 月次総平均法 貯蔵品最終仕入原価法</p>	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 四日市工場及び研究設備他 定率法 大湊工場及び滋賀工場 定額法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 7～10年</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度末における負担額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(5,213百万円)については、3年による按分額を費用処理していましたが、当事業年度末において費用処理は終了しました。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>各引当金の計上理由、計算の基礎その他の設定の根拠は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(5,213百万円)については、3年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p>

期 別 項 目	当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づき要支給額を計上しています。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左
7 リ - ス取引の 処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左
8 ヘッジ会計の 方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ ヘッジ対象... 借入金 (3) ヘッジ方針 今後想定される金利上昇局面に備えるため、限定取組額の変動金利のリスクヘッジのため金利スワップを行っています。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみ行うものとしています。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 当社は、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同 左
9 その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっています。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。 (3) 1 株当たり情報 「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「 1 株当たり情報に関する注記」に記載しています。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">（ 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 ）</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">（ 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 ）</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>（金融商品会計）</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金29百万円及び繰延税金負債21百万円を計上しています。</p> <p>（自己株式）</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産 0百万円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しています。</p> <p>（賞与引当金）</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を流動負債の「未払費用」として表示していましたが、リサーチ・センター審理情報 [No.15] 「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当事業年度より「賞与引当金」として表示しています。</p> <p>なお、前事業年度には 516百万円が、流動負債の「未払費用」に含まれています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

No	当事業年度(平成15年3月31日現在)	No	前事業年度(平成14年3月31日現在)																																																
*1	有形固定資産の減価償却累計額 23,621 百万円	*1	有形固定資産の減価償却累計額 22,528 百万円																																																
*2	工場財団 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物</td> <td>2,907 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,855</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,166</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建築物	2,907 百万円	構築物	1,008	機械及び装置	2,855	土地	2,394	計	9,166	*2	工場財団 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建築物</td> <td>3,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,747</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,335</td> </tr> </tbody> </table>	科目	帳簿価額	建築物	3,089 百万円	構築物	1,102	機械及び装置	3,747	土地	2,394	計	10,335																								
科目	帳簿価額																																																		
建築物	2,907 百万円																																																		
構築物	1,008																																																		
機械及び装置	2,855																																																		
土地	2,394																																																		
計	9,166																																																		
科目	帳簿価額																																																		
建築物	3,089 百万円																																																		
構築物	1,102																																																		
機械及び装置	3,747																																																		
土地	2,394																																																		
計	10,335																																																		
*3	は、1年以内に返済する長期借入金 2,459百万円、長期借入金 4,827百万円の担保に供しています。 投資有価証券のうち366百万円(帳簿価額)は1年以内に返済する長期借入金 3百万円、長期借入金 0百万円の担保に供しています。	*3	は、1年以内に返済する長期借入金 2,799百万円、長期借入金 5,186百万円の担保に供しています。 投資有価証券のうち 1,147百万円(帳簿価額)は 1年以内に返済する長期借入金 100百万円、長期借入金 103百万円の担保に供しています。																																																
*4	授権株式総数 普通株式 103,300 千株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めています。 発行済株式総数 普通株式 33,121 千株	*4	授権株式総数 103,300 千株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めています。 発行済株式総数 34,311 千株																																																
*5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 237,619株である。																																																		
*6	関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 受取手形 594 百万円 売掛金 502 百万円 未収入金 93 百万円 その他 115 百万円 買掛金 586 百万円 未払金 44 百万円	*6	関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 受取手形 804 百万円 売掛金 469 百万円 未収入金 79 百万円 買掛金 815 百万円 未払金 8 百万円																																																
7	次の債務保証を行っています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> <th>債務保証の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA</td> <td>百万円 3,600千US\$ 432</td> <td>銀行借入金 (外貨建)</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ</td> <td>168</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司</td> <td>400千US\$ 48</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td>59</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>16</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>* (株)京都環境保全公社</td> <td>142</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>867</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	債務保証の種類	PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 3,600千US\$ 432	銀行借入金 (外貨建)	第一セラモ	168	銀行借入金	天津達一琦精細化工有限公司	400千US\$ 48	"	従業員銀行住宅借入金	59	"	従業員銀行提携借入金	16	"	* (株)京都環境保全公社	142	"	計	867		7	次の債務保証を行っています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> <th>債務保証の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>*1 PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA</td> <td>百万円 2,400千US\$ 319 200</td> <td>銀行借入金 (外貨建) (円貨建)</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ</td> <td>210</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>天津達一琦精細化工有限公司</td> <td>300千US\$ 39</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行住宅借入金</td> <td># 66</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>従業員銀行提携借入金</td> <td>23</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>*2 (株)京都環境保全公社</td> <td>157</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,016</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	債務保証の種類	*1 PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 2,400千US\$ 319 200	銀行借入金 (外貨建) (円貨建)	第一セラモ	210	銀行借入金	天津達一琦精細化工有限公司	300千US\$ 39	"	従業員銀行住宅借入金	# 66	"	従業員銀行提携借入金	23	"	*2 (株)京都環境保全公社	157	"	計	1,016	
保証先	保証金額	債務保証の種類																																																	
PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 3,600千US\$ 432	銀行借入金 (外貨建)																																																	
第一セラモ	168	銀行借入金																																																	
天津達一琦精細化工有限公司	400千US\$ 48	"																																																	
従業員銀行住宅借入金	59	"																																																	
従業員銀行提携借入金	16	"																																																	
* (株)京都環境保全公社	142	"																																																	
計	867																																																		
保証先	保証金額	債務保証の種類																																																	
*1 PT. DAI - ICHI KIMIA RAYA	百万円 2,400千US\$ 319 200	銀行借入金 (外貨建) (円貨建)																																																	
第一セラモ	210	銀行借入金																																																	
天津達一琦精細化工有限公司	300千US\$ 39	"																																																	
従業員銀行住宅借入金	# 66	"																																																	
従業員銀行提携借入金	23	"																																																	
*2 (株)京都環境保全公社	157	"																																																	
計	1,016																																																		
	(注)* 当社のほか6社の連帯保証総額994百万円 うちの当社負担分です。		(注)*1 (株)ト・メンより出資比率に応じ 22百万円の再保証を受けています(円貨建 22百万円)。 *2 当社のほか6社の連帯保証総額1,099百万円 うちの当社負担分です。 この他に下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、保証予約を行っています。																																																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証予約の金額</th> <th>債務保証予約の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケイアント・ディ・ファインケミカル(株)*</td> <td>百万円 19</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>第一セラモ(株)</td> <td>14</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証予約の金額	債務保証予約の種類	ケイアント・ディ・ファインケミカル(株)*	百万円 19	銀行借入金	第一セラモ(株)	14	"	計	33																																					
保証先	保証予約の金額	債務保証予約の種類																																																	
ケイアント・ディ・ファインケミカル(株)*	百万円 19	銀行借入金																																																	
第一セラモ(株)	14	"																																																	
計	33																																																		
			(注)* 川崎製鉄(株)との連帯保証予約です。																																																

No	当事業年度(平成15年3月31日現在)	No	前事業年度(平成14年3月31日現在)
8	受取手形割引高 1,599 百万円	8	受取手形割引高 1,548 百万円
		*9	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 8 百万円 支払手形 91 百万円 設備関係支払手形 51 百万円

(損益計算書関係)

No	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	No	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
*1	半製品等への振替高 194 百万円 評価損および廃棄損 105 百万円 経費振替高 79 百万円 合計 380 百万円	*1	半製品等への振替高 119 百万円 評価損および廃棄損 137 百万円 経費振替高 51 百万円 合計 308 百万円
*2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,223 百万円 給与手当 995 百万円 賞与 117 百万円 賞与引当金繰入額 60 百万円 退職給付費用 232 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 0 百万円 減価償却費 36 百万円 研究開発費 1,965 百万円 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,965 百万円	*2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,242 百万円 給与手当 1,090 百万円 賞与 100 百万円 賞与引当金繰入額 114 百万円 退職給付費用 253 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4 百万円 減価償却費 31 百万円 研究開発費 1,814 百万円 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,814 百万円
*3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 受取配当金 62 百万円 固定資産賃貸料 38 百万円	*3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 受取配当金 74 百万円 固定資産賃貸料 42 百万円
*4	土地売却益は、特別目的会社を使用した土地流動化処分により発生したものです。		
*5	機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用です。	*5	工業用・業務用界面活性剤設備等の改廃に伴う既存設備の処分損 51 百万円、及び水溶性高分子製品製造設備等の改廃に伴う処分損 45 百万円です。
*6	たな卸資産処分損は、品質重視の考え方にに基づき新たな基準として「たな卸資産廃棄処理ガイドライン」を設定したことによって発生した処分損であり内訳は次のとおりです。 製品 21 百万円 半製品 39 百万円 仕掛品 14 百万円 原材料 3 百万円 廃棄費用 22 百万円 合計 100 百万円	*6	たな卸資産処分損は、品質保証期限を超過した長期滞留品の処理区分の変更及び品質劣化による処分を実施した結果発生したものであり、内訳は次のとおりです。 製品 60 百万円 半製品 30 百万円 合計 90 百万円
		*7	主として旧京都工場閉鎖後の跡地等の整理に伴う固定資産の除却損失及び解体費用です。
		*8	難燃剤事業拡充に伴い発生した、低操業による初期損失負担金です。

(リース取引関係)

当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	769百万円	減価償却累計額相当額	571百万円	期末残高相当額	197百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	94百万円	1年超	103百万円	合計	197百万円	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	180百万円	1年超	615百万円	合計	796百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料、減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	706百万円	減価償却累計額相当額	441百万円	期末残高相当額	264百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	109百万円	1年超	155百万円	合計	264百万円	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円
	工具器具備品																																																				
取得価額相当額	769百万円																																																				
減価償却累計額相当額	571百万円																																																				
期末残高相当額	197百万円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	94百万円																																																				
1年超	103百万円																																																				
合計	197百万円																																																				
支払リース料、減価償却費相当額																																																					
支払リース料	113百万円																																																				
減価償却費相当額	113百万円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	180百万円																																																				
1年超	615百万円																																																				
合計	796百万円																																																				
	工具器具備品																																																				
取得価額相当額	706百万円																																																				
減価償却累計額相当額	441百万円																																																				
期末残高相当額	264百万円																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年以内	109百万円																																																				
1年超	155百万円																																																				
合計	264百万円																																																				
支払リース料、減価償却費相当額																																																					
支払リース料	125百万円																																																				
減価償却費相当額	125百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付費用否認額 1,132 百万円	退職給付費用否認額 741 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 109 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 70 百万円
役員退職慰労引当金否認額 25 百万円	役員退職慰労引当金否認額 35 百万円
みなし配当金 6 百万円	みなし配当金 6 百万円
たな卸資産処分損否認額 - 百万円	たな卸資産処分損否認額 38 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 11 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 12 百万円
投資有価証券評価損否認額 115 百万円	投資有価証券評価損否認額 231 百万円
関係会社株式評価損否認額 118 百万円	関係会社株式評価損否認額 121 百万円
未払事業税否認額 0 百万円	未払事業税否認額 1 百万円
繰越欠損金 298 百万円	繰越欠損金 516 百万円
その他有価証券評価差額金 43 百万円	その他 2 百万円
その他 115 百万円	繰延税金資産小計 1,777 百万円
繰延税金資産小計 1,978 百万円	評価性引当額 60 百万円
評価性引当額 - 百万円	繰延税金資産合計 1,717 百万円
繰延税金資産合計 1,978 百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	固定資産圧縮積立金 4 百万円
固定資産圧縮積立金 4 百万円	合併評価益(土地) 604 百万円
合併評価益(土地) 584 百万円	その他有価証券評価差額金 21 百万円
その他有価証券評価差額金 - 百万円	繰延税金負債合計 630 百万円
繰延税金負債合計 588 百万円	繰延税金資産の純額 1,086 百万円
繰延税金資産の純額 1,389 百万円	
繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産	流動資産
繰延税金資産 132 百万円	繰延税金資産 106 百万円
固定資産	固定資産
繰延税金資産 1,257 百万円	繰延税金資産 979 百万円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は、当期純損失であるため、注記を省略しています。	当事業年度は、当期純損失であるため、注記を省略しています。
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 42%、当期 40.58%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 28百万円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しています。	

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 355 円 37 銭 1株当たり当期純損失 7 円 36 銭	1株当たり純資産額 358 円 56 銭 1株当たり当期純損失 13 円 76 銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる影響は軽微です。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しています。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
当期純損失	246 百万円	- 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	246 百万円	- 百万円
期中平均株式数	33,459 千株	- 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成15年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取 締 役
(社外取締役)

仁 科 廣 幹

現

朝日生命保険相互会社
常務執行役員
事務・システム統括部門長

3. 新任監査役候補

監査役(非常勤)

穴 戸 育 夫

現

株式会社みずほ銀行
法務部 部長

4. 退任予定取締役

取 締 役
(社外取締役)

林 勲

5. 退任予定監査役

監査役(非常勤)

奥 村 修